

[共同研究]

規制の経済的効果に関する包括的な研究

共同研究者

代 表 手	塚 広一郎 (日本大学経済学部教授)
	林 信 治 (日本大学経済学部教授)
	竹 中 康 治 (日本大学経済学部教授)
	権 赫 旭 (日本大学経済学部教授)
	橋 本 悟 (帝京大学経済学部准教授)

はしがき

「規制の経済的効果に関する包括的研究」は、平成 29 年度から平成 30 年度までの 2 年間にわたって実施された研究である。メンバーは、研究代表者の手塚広一郎をはじめとして、小林信治、竹中康治、権赫旭（以上 4 名、日本大学経済学部）、橋本治（帝京大学経済学部）である。本研究のテーマであるところの「規制」は、ある種の規則をもって経済主体の行動が制限されることを意味するものであり、このテーマのもと、理論や実証など様々な視点から、意欲的な論文が執筆されている。

小林論文は、非対称的情報の下で、プリンシパルと 2 人のエージェントとの間の補完的財・サービスの調達（規制）モデルにおいて、耐結託（耐共謀）最適メカニズムの設計に関する考察がなされた。この論文の貢献は、私的情報を有する複数エージェントの下での最適メカニズムの設計に関する従来の研究を、固定費を含む一般的な費用構造の下へと拡張したことにある。

竹中論文は、利潤率の観点から、わが国の航空輸送市場の競争性を分析したものである。参入と退出が自由であり競争的であるならば、利潤はゼロとなるという想定の下、企業ごとにその利潤率に時系列モデルを適用して期待利潤率を求め、それが競争性を判断する際の指標とした。具体的には、JAL と ANA の構造変化の時点を特定した上で、各期間別に最尤法で時系列モデルを推定し、期待修正売上高利潤率を計算している。

権論文は、解雇規制、最低賃金制度、失業保険制度などのような、企業と労働者のインセンティブに直接影響する政策が多い労働政策を取り上げ、日本の労働政策の有効性を産業別のデータを利用して検証している。結果として、日本の労働政策は、労働市場の柔軟化を通じて、労働市場の効率性を高めたことが示唆されている。

橋本論文は、2002 年の需給調整規制の撤廃に伴い、地域のバス事業の撤退が進むなか、コミュニティバスを自治体が運営する意義と今後のあり方について、論文レビューをもとに検討している。その結果、いくつかの課題はあるものの、コミュニティバスは、経済学的・福祉政策的に運行する意義があり、内部補助に代わる新たな手法としてコミュニティバスの路線は増加する可能性が示唆された。

手塚論文は、電力の卸取引市場の価格形成と市場監視に焦点をあて、近年の電力（エネルギー）システム改革の経緯を紹介するとともに、市場監視の必要性を確認した。その上で、その市場監視の一つの枠組みを、非協力ゲームを用いたモデルをもとに提示し、その適用例を示している。

本研究の成果として、以上の 5 つの論文が提出された。このような貴重な研究の機会をいただいた日

本大学経済学部経済科学研究所には、厚く御礼を申し上げる次第である。